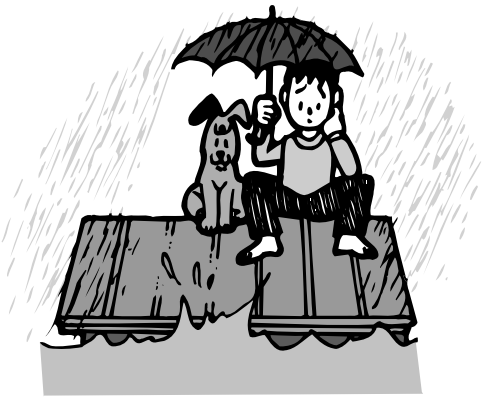
伊勢湾台風の体験を啓発に生かせ

真野和久 議員



質問

伊勢湾台風50年で市民の関心も高まる。風水害対策を強め、防災訓練などで強化も図ることが必要ではないか。

今年度作成する洪水ハザードマップなどを使い災害訓練や啓発が重要だ。

総務部長

海部地域9市町村と愛知県が、共同で実行委員会を立ち上げ、50周年事業が行われる。

各自主防災会の防災訓練の実施は、総代会などを利用し、お願いしていきたい。

愛西ライオンズクラブが1泊2日の避難所体験事業を秋に計画しており、市も共催事業で進めていきたい。

質問

この機会に、市内の伊勢湾台風や、昭和36年、昭和51年の風水害被害の写真や体験談を資料収集してはどうか。

伊勢湾台風を体験した記憶がある方は60才代だ。今まとめることが大事。市民の写真や体験談を募集し、まとめることは、今後の郷土資料にもなり、防災啓発にも役立つ。

教育部長

本市も、被害を受けた経験も有り、資料の散逸防止や防災啓発に一つの大きな機会である。

体験談の募集は、後世に災害の惨状などを伝えるためにも重要な仕事である。防災意識の高揚及び啓発という視点で検討して行きたい。

質問

所蔵する資料や、募集した資料などを使って展示をし、まとめた冊子を作ると、今後の啓発に役立てられるのでは。

教育部長

伊勢湾台風の件を含め、資料を開示してほしいとの意見も聞いている。収集した資料の展示企画は考えて行きたい。

意見の出るパブリックコメントに

質問

これまでも、総合斎苑計画での自由に持ち帰れる概要書の作成や、記入しやすいようにイスを置くなど求めてきた。

資料配布の改善や応募しやすい、記入しやすい体制づくりが必要ではないか。

企画部長

現在、「ふれあい箱」を設置した市内24ヵ所で閲覧、意見を提出できる体制をとった。

閲覧場所には、イスも用意しているが、ゆっくり閲覧できるよう、部屋の確保などの取り組みを行っていきたい。

資料の配布について、市民に配布する考えは、今のところ持っていない。

質問

出された意見を反映したものはどれくらいあるか。今後、寄せられた意見をどういう形で反映させていくのか。

企画部長

反映した意見のデータは持っていない。

意見に対する市の考え方はホームページに掲載している。取り組むべき意見は、施策に反映する考えは持っている。